

P1-024

ひらめきときめきサイエンス <体感しよう！小さく生まれた子どもの命を救う、癒す、育てるケアの力-2015>からの学び

井上 みゆき

山梨県立大学 看護学部

【はじめに】

ひらめきときめきサイエンスの事業は、科研費の支援を受けた研究成果を小、中、高校生にわかりやすく伝える事を目的としている。昨年に引き続き、高校生がNICUでのケアを知ることで健康や生死を考える機会となり生命に対する倫理観を育むことや、新生児医療に魅力を感じ、将来新生児医療に携わる者がいることを目的として、<体感しよう！小さく生まれた子どもの命を救う、癒す、育てるケアの力-2015>を実施した。そこで、本研究は、この事業での高校生の学びを明らかにすることを目的とする。

【方法】

事業内容は、<科研の説明><新生児医療の説明><NICUの見学><小さな赤ちゃんを育てた母親の体験>で構成した。対象者は高校生23名で、事業終了後に質問紙調査を実施し、テキストマイニング法でクラスター分析をした。解析には、WordMinerを用いた。所属大学の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

最終的に5つのクラスターを抽出した。クラスター1は、NICU卒業生家族、看護師、貴重な体験、初めて、体験、目指す、話、の構成要素から<NICU卒業生の家族の話からNICU看護師を目指す>と表した。クラスター2は、NICUに入った、おもしろい、医師、感じる、機会、気持ち、強く、緊張感、経験、自分、実際、赤ちゃん、大学、普段でできない体験、抱っこする、良かった、の構成要素から<NICUで赤ちゃんを抱いた体験から大学への気持ちが強くなる>と表した。クラスター3は、ケア、医療、学ぶ、頑張る、現場、将来、人、知る、働く、勉強の構成要素から<将来、人を助ける医療の仕事に就くために学ぶ>と表した。クラスター4は、寄り添う、見た、重み、本当、命の構成要素で<命の重みを感じ人に寄り添うことを学んだ>と表した。クラスター5は、いろいろな、興味という構成要素で表される<病気の赤ちゃんの医療を知ること看護の視野が広がる>であった。

【考察】

クラスター1、2、3から将来、NICU看護師や人を助ける医療の仕事に就く、そのために大学に入学する気持ちが強くなり、クラスター4からは、小さな子どもから命の重みを感じ、人に寄り添う重要性を学んでいた。クラスター5では、普段経験できない新生児医療の学びから、医療に関する視野が広がったと考えられた。以上のことから、本事業の目的を達成できたと考える。

P1-025

看護系大学における慢性疾患の学生に対する支援の実態（第2報）
—学生の情報共有に焦点を当てて—河合 洋子¹、合田 友美¹、滝川 国芳²、大見 サキエ³¹宝塚大学 看護学部、²東洋大学 教育学部、³岐阜聖徳学園大学 看護学部

【目的】

2016年4月より障害者差別解消法が施行となり、慢性疾患を含む病弱、虚弱児に対する修学支援体制や配慮について教育の場で求められることになる。そこで、慢性疾患の看護系大学生に対する学外での実習や学内の演習での配慮や体制についての実態調査から情報共有のあり方を検討する。

【方法】

2015年11月、日本看護系大学協議会会員校名簿に記された看護系大学250校を対象に郵送法による自記式質問紙調査を実施した。質問の内容は、慢性疾患の学生の実情、学生の病気・治療等に関する情報共有の状況、学生支援で困難と感じていることや必要なことについてである。選択式の回答は単純計算し、自由記述はその意味内容の類似性によりカテゴリー化した。本研究は宝塚大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

90校より回答を得た（有効回答率36.0%）。学生の病気・治療に関する情報共有について、専任教員間では「情報共有する」60校（66.7%）、「個人情報のため情報共有しない（以下、情報共有しない）」20校（22.2%）であった。情報共有する方法は、「会議」で学生の情報を報告・対応を検討が最も多く、次に「口頭」で伝えるであった。看護学実習施設の指導者との間では、「情報共有する」52校（57.8%）、「情報共有しない」23校（25.6%）、共有の方法は「打ち合わせ会議」で対応について伝える、「口頭」で伝えるが多く、その他で「学生の許可を得る」があった。入学時に情報を把握するかについて、「情報共有する」61校（67.8%）、「情報共有しない」20校（22.2%）、共有の方法は入学時に「書面」で記載（38校）、入学後に「面談」で把握（34校）、問題が起こったときに連絡を取る（25校）の順であった。また学生支援で必要なことは、大学全体の支援体制の整備、教職員と本人・保護者との連携、学生自身が病態を認識し自己管理できること、必要なときに自分から周囲へ説明できること等であった。

【考察】

慢性疾患の学生の情報について6、7割が情報共有していたが、2割強が個人情報であるということから情報共有していない状況であった。また入学時・後に情報把握する体制であるにもかかわらず、問題が起こったときに連絡を取る大学が1/4以上あった。学生本人からの情報提供が自身の安全を守ることに、支援体制があることを伝える必要がある。本研究は平成27～29年度文科省科研費補助金助成による研究（15K04578）の一部である。